

第4章 福岡県地区における平成14年度事業の成果と課題の整理

省庁別事業の成果と課題

福岡県地区において各省庁が実施した事業の成果と課題を以下にとりまとめた。

		実験概要	成果と課題
総務省	情報通信政策局	<p>3次元GIS普及のためにスムーズな表現と効率的な配信を実現する技術の開発を行い、その技術を用いた3次元GIS専用ビューアの開発を行った。</p> <p>上記の技術及びビューアを用いてインターネット利用を想定した都市空間のウォクスルーアプリケーションの開発を行い技術の検証を行った。</p> <p>また、平成13年度に策定したデータガイドラインのデータモデルを検証するために、防災シミュレーション(水害)を想定したアプリケーションの開発を行い、データ実装を行うことでデータモデルの検証を行った。作成したアプリケーションでは平成11年6月29日に発生した福岡市豪雨災害を想定したシミュレーションを行い、当時の災害状況との比較を行った。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の汎用ビューアはハイレスポンスな操作性を実現できず、3次元GISの特性を活かせなかったが、表現技術やデータ管理の技術を用い、3次元GISの特性を活かした専用の汎用ビューアを開発することで、インターネット上でも操作性の良いアプリケーションを提供することができた。 なお、開発した汎用ビューアはインターネットからの提供が可能で、インストールも簡単なものとなっている。 開発したアプリケーション(防災シミュレーション(水害))にデータを実装することで策定したデータモデルの検証を行い、その結果を反映したデータガイドライン第2版を策定した。 平成11年に発生した福岡市豪雨災害における浸水状況等を再現することができた。また、浸水域など当時の災害状況との比較を行うことができた。 成果となるデータガイドラインや開発したアプリケーションを一般の方々への紹介するためショーケーススペースやホームページでの展示を予定している。(4月運用開始予定) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多種多様な利用場面を想定すると固定端末から移動体端末での利用が大いに望まれることが予想される。従い、移動体端末を想定した表現伝送技術の開発が必要である。

		実験概要	成果と課題
国土交通省	大臣官房	<p>基礎自治体の都市計画関連業務を支援するための地理情報システムのあり方について、実証的に検証を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データに関する検討 ・関連業務と連動した建築物現地調査システムの運用実験 ・他の情報システムとの連携の可能性に関する検討 ・携帯型情報端末による現地調査支援システムの開発 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト開始以前に実験的に作成されたGISデータの有効性について、実際の業務を通じて検証を行った。現在、広く整備されているデータ項目は必ずしもすべて必要というわけではないことが示された。 ・プロジェクト開始以前に開発された建築物現地調査システムの検証を行った。常に市街地の現況を把握するため、現地調査が実施される業務と連動させるという考え方の有効性は十分に示された。 ・ワンストップシステムの一環として、GIS上のデータに他の台帳のデータを連携させることにより、住民サービスの向上などが図られることが示された。 ・過年度に開発した携帯型情報端末による現地調査支援システムのケーススタディを行うとともに、現地での方位の表示などの機能を追加した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実験期間中に関連業務すべてが実施されたわけではないので、これからも継続的に検証を行う必要がある。 ・建築物現地調査システムに類似する市販のシステムの普及が始まっている。しかし情報の共有が進んでいない。 ・他の情報システムとの連携について有効性が示されたので、今後、パイロットシステムの開発などにより、実証的な検証を行う必要がある。 ・機会をとらえて、携帯型情報端末による現地調査支援システムの普及を図る。
	国土地理院	<p>GIS社会を支える電子基準点のリアルタイム測位サービスのための体制整備として、全国947ヶ所に整備している電子基準点を1200ヶ所に増設するとともに、リアルタイム化を図った。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子基準点の増設及びリアルタイム送信のための改造を行った。また、関東・中京・京阪神地域等の大都市を中心に、リアルタイムデータの提供を開始した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の電子基準点を常時稼働させるための維持管理

		実験概要	成果と課題
国土交通省	国土地理院	<p>全国整備を終了した、2万5千分1地形図に相当する精度を持つベクトルデータの提供を行った。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準備の整った地区から刊行し、全国のデータを提供した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データの鮮度を保つための修正。
	総合政策局	<p>海上保安庁は、従来から「海の基本図」、「空中写真」をはじめ、海域におけるGISの基盤となりうるアナログ情報を多数保有していることから、これらを数値化し、GIS基盤情報として整備することにより、管轄海域の情報管理等海上保安業務において有効活用されることはもとより、海洋開発、環境保全など多面的な利用が期待される。そのため、陸域から海域までのシームレスな沿岸基盤情報の整備を図るために航空機レーザー測深機を整備するとともに、保有する空中写真、水路誌の数値化等を推進した。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに1,512枚の空中写真について数値化を行った ・航空機レーザー測深機を整備した <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備した海域GISデータを適切に維持していくため、データ更新作業をどの程度の期間毎に行っていくか
	国土計画局	<p>国、地方公共団体、民間企業等の空間データを実証実験データベースに一元的に登録し、公募で選ばれた実験参加者がこのデータを使った実験を行うことを通じて、データの流通・相互利用の有用性、課題について検討した。</p> <p>また、地域におけるデータ流通・相互利用の実現に向けて、地域の特色に応じたデータ流通のあり方について、データ提供者及び実験参加者とともに検討した。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26団体の民間企業、研究者等が参加して、アプリケーション開発等様々な実験を行った。 ・データ流通・相互利用の有用性（住民サービスの向上、開発研究及びデータ収集・整備加工コストの低減、業務の多様性等）と課題（データ内容に関する情報の不足、データコードの統一、データ形式の統一等）を把握した。 ・産学官が、それぞれの立場で意見の交換を行い、データ流通実現への要望と、これに対する課題が明らかとなった等により、産学官それぞれの立場、役割と相互に連携しながらデータ流通に取り組むことの必要性について理解が深まった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIS整備・普及に取り組んでいるさまざまな主体と本実験で得られた人的ネットワークを活かし、幅広い産業界の賛同を得ながら地域におけるGISコミュニティを育てていき、データ流通の有用性や本実験で実証された成果（効果）や事例を広く一般に周知する必要がある。

		実験概要	成果と課題
国土交通省	国土計画局	<p>地方公共団体がボランティア団体と連携して社会サービスの充実を推進する場合において、地方公共団体並びにボランティア団体が保有している情報をGISを活用して住環境データベースとして整備・活用する事例を通じて、GISの活用効果を実証的に検証する。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宗像市地域においてGISを活用した「住環境データベース」情報の提供、登録サイトによるサービスをインターネットを通じて提供し、多数の住民の利用を集めることができた。GISを活用したことについては、わかり易さの向上等の観点から、多くの利用者に評価された。 ・ボランティア団体にとっては、GISを利用することで活動の効果・効率を高められる等の有用性が確認できた。 ・地方公共団体にとっても、行政サービスの充実や行政業務の効率化のほか、GISによってボランティア団体と情報を共有することができ、政策支援ツールとしての活用の可能性が確認できた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの継続的なメンテナンスやシステムの安定的な運用のための体制を確立するため、さらに多様な分野との協力をすすめつつ、関係団体間のルールづくりをすすめていく必要がある。
	国土計画局	<p>今後GISの一層の普及が期待される一般家庭分野、教育分野におけるGISの普及と利活用推進を目的として、公募方式により、夢があって、親しみやすいアプリケーションの開発を行った。開発されたアプリケーションは、国土交通省より無償で一般提供を行う。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多種多様なテーマに基づく65のアプリケーション企画の応募があった。 ・国や地方公共団体等が整備した無償又は安価な地図データをもとにした企画が多く集まり、今後のGISの普及のきっかけとなることが期待される。 ・新たな利用シーン、利用ニーズを踏まえたGISの開発に民間企業が継続的に取り組むことが期待できる。